

投資戦略ウィークリー

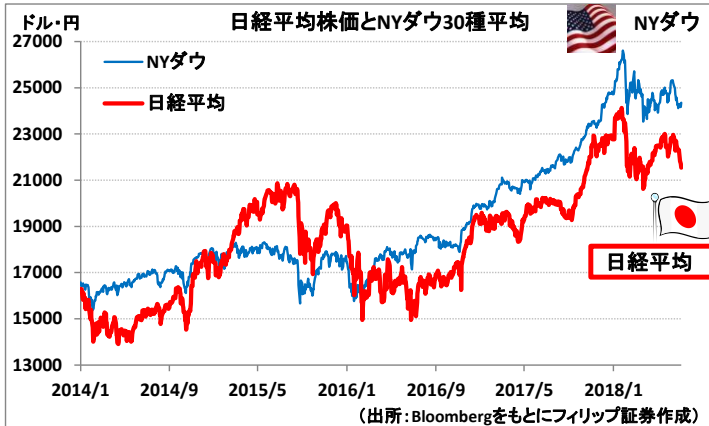
“業績動向などから慎重な銘柄選別を！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年7月17日号(2018/7/13 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“業績動向などから慎重な銘柄選別を！”

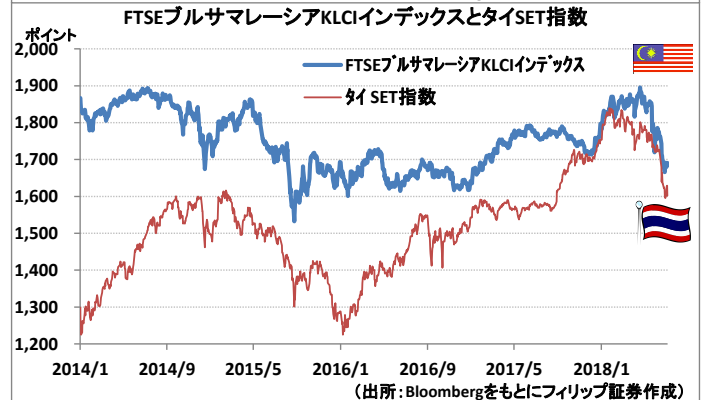
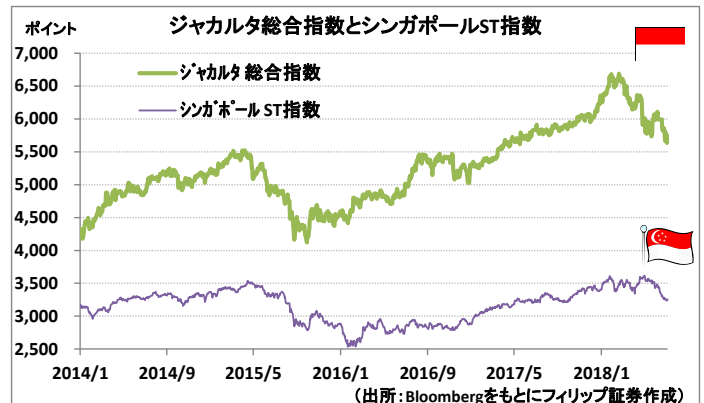
➤ 7/6、米中で制裁関税が発動され貿易戦争突入となったが、日中の株価は反転上昇となった。日経平均は、6/12の直近高値23,011.57円をピークに下落が続き、7/5に一時21,462.95円とこの間1,548.62円(6.7%)安となった。しかし、7/6以降、反転上昇し、7/13に一時22,692.86円をマーク。下落分の約8割を取り戻した。背景として、①連動性高まる中国株が底打ちし堅調な推移となっていること、②急激なドル高・円安、③予想PER13倍程度の日経平均への割安感、などが挙げられよう。

上海総合指数は、6/7に付けた直近高値3,128.44から7/6には一時2,691.15まで437.29(14.0%)下落したが底打ちし7/12に2,843.93をマーク。直近安値から152.78(5.7%)上昇している。シンガポールのヘッジファンドは、米中の緊張緩和で中国株が今後3年で最大50%上昇する可能性を示した。

➤ ただ、トランプ政権は7/10、新たに2,000億ドル(約22.6兆円)相当の中国製品に10%の関税を適用する方針を明らかにし、関税対象リストを公表。一方で、中国の商務省は7/11、米国の新たな追加関税について、WTO体制に打撃を与え、グローバル化を損なうものと警告し、対抗措置を取らざるを得ないと表明。また、米国の行動は中国と世界全体に打撃を与え、米国自身の利益も損なうと指摘した。現状、米中の通商協議は行き詰っているが、協議再開に向け前向きな姿勢も示しているようだ。ムニューシン財務長官は7/12、自身とトランプ政権当局者は交渉に「応じることができる」、「関税を唱道しているのではなく、公正な貿易を提唱している」と述べた。米中交渉の状況と中国株の動向に引き続き注目したい。

貿易摩擦による世界経済への影響が懸念されるが、現状は日米とも良好な景気指標が確認されている。また、米国では2018/12期2Q(4-6月)決算シーズン入りし、国内では注目の安川電機(6506)やファーストリテイリング(9983)などが決算を発表するなど、投資家の注目は業績動向に移り始めた。投資家の慎重姿勢から、特定の銘柄に資金が集中しており、株価パフォーマンスに大きな格差が生じている。業績内容を吟味しPER水準、株価位置などから銘柄選別を進めて頂きたい。(庵原)

➤ 7/17号では、ジェーソン(3080)、トレジャー・ファクトリー(3093)、ベルシステム24HD(6183)、安川電機(6506)、スター精密(7718)、ファーストリテイリング(9983)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月16日(月):ブラックロック、BofA、ネットフリックス
- 17日(火):J&J、ゴールドマン
- 18日(水):ノバルティス、ASML、IBM、モルガン S、アメックス、イーベイ
- 19日(木):ブラックストーン、マイクロソフト
- 20日(金):GE

■主要イベントの予定

- 7月16日(月):
 - ・米ロ首脳会談(ヘルシンキ)
 - ・EU・中国首脳会議(北京、17日まで)
 - ・IMF、世界経済見通し(WEO)改訂版を公表
 - ・米6月の小売売上高
 - ・米5月の企業在庫
 - ・中国4-6月GDP
 - ・中国6月の固定資産投資、小売売上高、工業生産
- 17日(火):
 - ・楽天の三木谷社長が基調講演(同社イベントで)
 - ・米FRB議長、上院銀行委員会でも半期に1度の議会証言
 - ・米6月の鉱工業生産
 - ・米7月のNAHB住宅市場指数
 - ・米5月の対米証券投資
- 18日(水):
 - ・日本貿易会の中村会長(住友商会長)の定例会見(都内)
 - ・米FRB議長が下院金融委員会で証言
 - ・米地区連銀経済報告(ペーシェブック)
 - ・米6月の住宅着工件数
- 19日(木):
 - ・孫正義社長がソフトバンクワールドで基調講演
 - ・全銀協会会長見
 - ・6月の貿易統計
 - ・6月の工作機械受注(前年比)
 - ・米FRBクオールズ副議長(銀行監督担当)が講演
 - ・米14日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・米6月の景気先行指標総合指数
- 20日(金):
 - ・6月の全国消費者物価指数
 - ・5月の全産業活動指数
 - ・米セントルイス連銀総裁が講演
- 21日(土):
 - ・G20財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス、22日まで)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

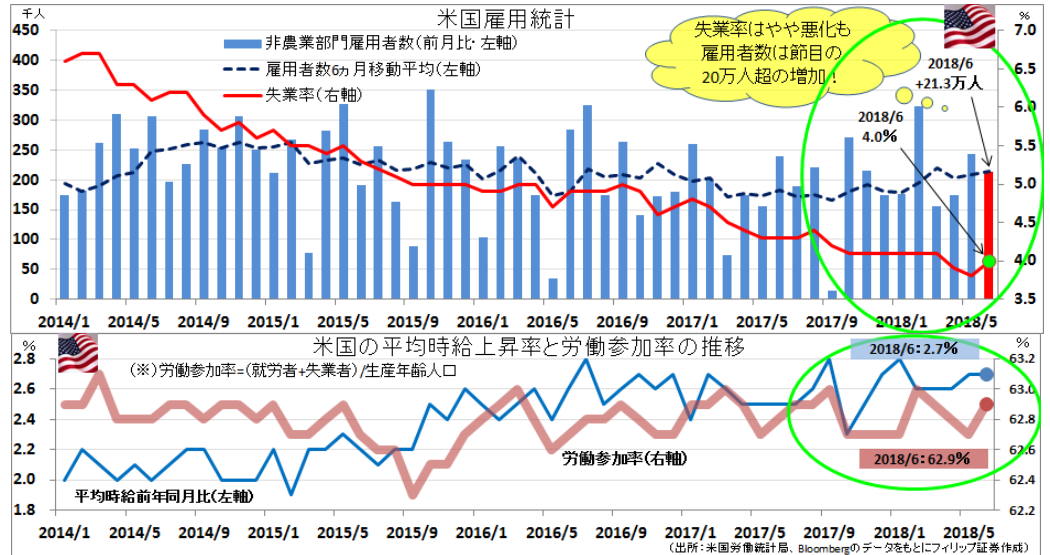
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■貿易戦争突入も労働市場好調！

米中は貿易戦争突入となったが、米国の景気指標は軒並み市場予想を上回り良好な状況を示している。7/6に発表された6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比21.3万人増と節目の20万人を超え、市場予想を上回り、前月分も同21.3万人増から24.4万人増と上方修正された。

同日、米中で制裁関税が発動されたが、良好な雇用統計が確認され、世界的に株式市場はリバウンドの展開となった。失業率はやや悪化した。職探しを再開した失業者の増加が背景となった模様で、良好な内容が確認された。ただ、今後発表される景気指標に貿易摩擦の影響が出る可能性もあり、引き続き確認が必要となろう。(庵原)

【米国労働市場は好調を持続～雇用者数が大幅増、労働参加率も上昇！】

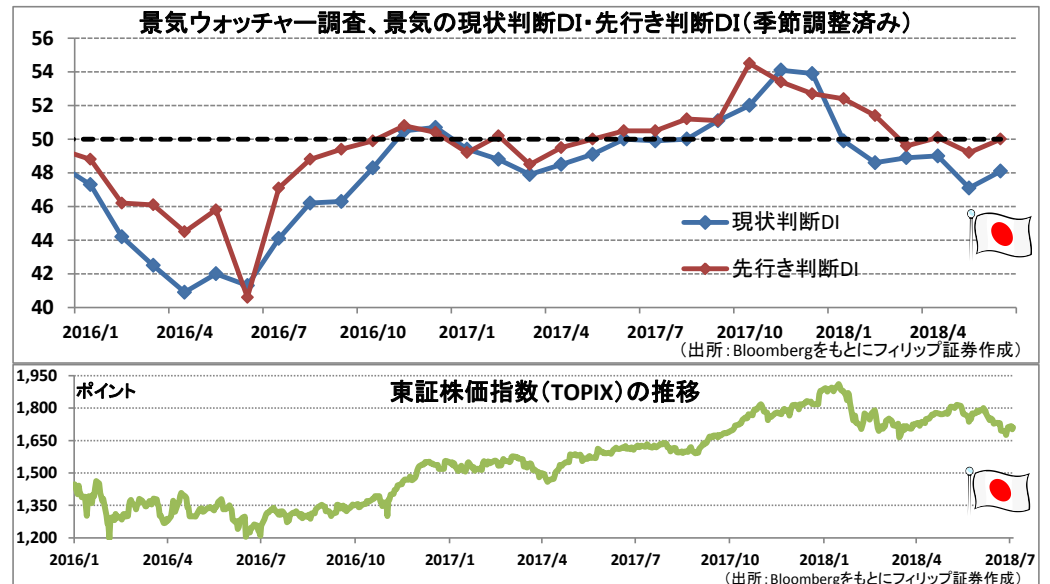


■街角景気は2ヵ月ぶりに改善

内閣府が7/9に発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月比1.0ポイント上昇し48.1。2-3ヵ月後を占む先行き判断DIは同0.8ポイント上昇し50.0。いずれも2ヵ月ぶりの上昇となった。内閣府は、「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」と基調判断を据え置いた。

家計動向関連の改善が大きく、特に小売関連、住宅関連は現状・先行きともに2ポイント以上上昇した。小売関連では、早い梅雨明けや猛暑により、飲料や季節家電などの販売の伸びを期待する声が多い。住宅関連では、消費税率引き上げを意識した購入意欲の高まりが指摘された。雇用関連では、人手不足の弊害を指摘する声が多く、当面のボトルネックとなる。(増淵)

【現状・先行きともに2ヵ月ぶりの上昇～小売関連、住宅関連が改善！】

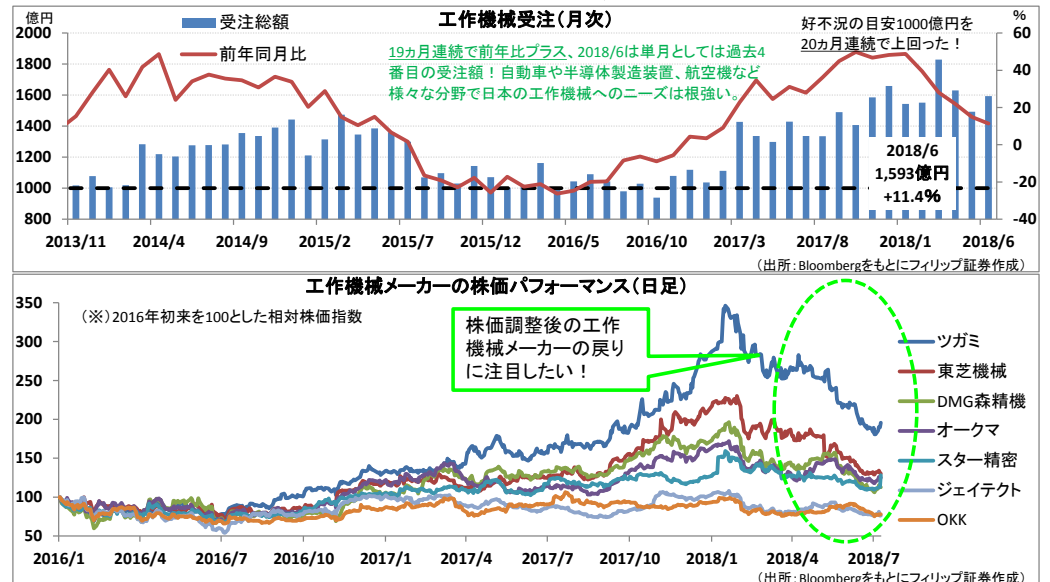


■引き続き好調な工作機械受注

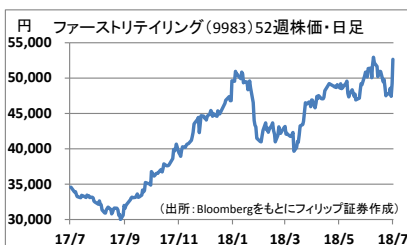
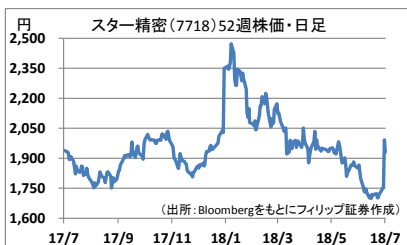
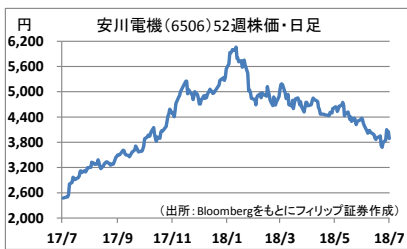
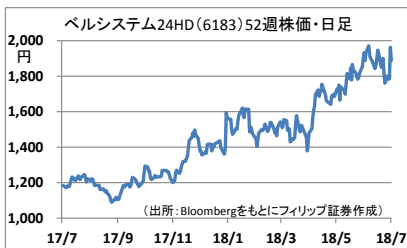
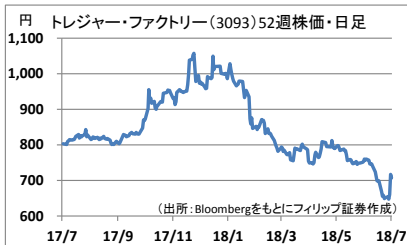
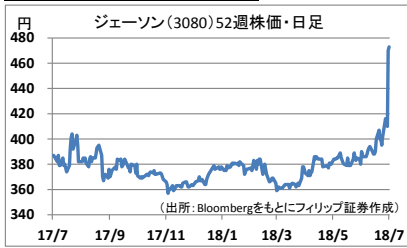
日本工作機械工業会が7/10に発表した6月の工作機械受注額は、前年同月比11.4%増の1,593.40億円だった。伸び率は鈍化したものの、単月で過去4番目の高水準。受注額のうち外需は同9.1%増の962.85億円。6月として初めて900億円を上回った。内需も同15.2%増の630.19億円と伸びた。

一方、関連銘柄のパフォーマンスは、米中の貿易摩擦の影響により年明け以降軟調に推移。ただ日本メーカーの場合、中国工場から米国に輸出する例は少ないことから、貿易摩擦による影響は投資需要の減退など間接的なものに留まるとの見方もある。7/11に好決算を発表したスター精密(7718)など、反転する可能性もあろう。(増淵)

【6月の工作機械受注は高水準～米中貿易摩擦を尻目に受注伸びる】



■銘柄ピックアップ



◇ ジェーンソン(3080)

- ・1983年設立。消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を行う。また、一部ではフランチャイズ展開も行う。バラエティ・ストア、ディスカウント・ストアチェーン「ジェーンソン」を展開。関東地方で101店舗を出店している(2018/3時点)。1998/4以降はバラエティ・ストア業態による出店のみに絞った。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比1.5%増の60.22億円、営業利益が同27.0%増の2.53億円、純利益が同26.6%増の1.61億円。低価格の生活必需商品群の品揃え強化や、ローコストでの店舗運営に引き続き注力した。物流の内製化による物流コストの低減も増益に寄与した。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比3.4%増の240億円、営業利益は同21.0%増の6.80億円、当期利益は同11.1%増の4.10億円。6月の月次売上高は前年同月比4.1%増と好調を維持。開店から13ヶ月目以上の直営店舗の売上高も同2.1%増と前月の同1.2%減から好転。(増潤)

◇ トレジャー・ファクトリー(3093)

- ・1995年設立。衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、スポーツ・アウトドア用品、楽器、ホビー用品などのリユースショップを運営する。ファッションレンタル事業や引越と買取をワンストップで提供するトレファク引越事業なども行う。直営店112店、FC店4店の合計116店を展開。(2018/5時点)
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比8.6%増の43.54億円、営業利益が同28.4%増の3.06億円、純利益が同12.5%増の1.95億円。出張買取やWeb経由の買取・販売の強化のほか、自社アプリを活用したキャンペーンや他社提携を推進。人員配置の効率化なども増益に寄与した。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上高が前期比8.3%増の177.99億円、営業利益は同31.6%増の8.18億円、当期利益は同60.2%増の5.54億円。2018/3に子会社化したゴルフキッズの査定ノウハウや査定情報をグループ全体で活用し、ゴルフ用品の取り扱い拡大につなげていく方針。(増潤)

◇ ベルシステム24ホールディングス(6183)

- ・1982年創業。持株会社制への移行に伴い2014年設立。コールセンター業務を中心とするCRM業務を主たる事業とする。電話を主なコミュニケーションチャネルとするインバウンド・アウトバウンドコールの業務に加え、WEBやソーシャルメディア等のIT技術を駆使したサービスを提供する。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、売上収益が前年同期期比5.6%増の301.54億円、営業利益が同23.8%増の27.87億円、純利益は同38.9%増の16.94億円。既存案件が堅調に推移。伊藤忠商事との協業強化やCTCファーストコンタクトの買取も収益を押し上げた。価格適正化の取り組みも寄与した。
- ・2019/2通期の会社計画は、売上収益が前期比7.9%増の1,247億円、営業利益が同10.5%増の103億円、当期利益が同10.5%増の61.90億円。同社は凸版印刷との間で、ロコミからチャット、購買活動まで顧客の声を統合解析するデジタルカスタマーサービスの共同開発に着手した。(増潤)

◇ 安川電機(6506)

- ・1915年設立。モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングなどを提供する。「モーターとその応用」を事業領域に定め、モーション制御、ロボット技術、パワー変換をコア技術とする。
- ・2019/2期1Q(3-5月)⁽¹⁾は、売上高が前年同期比19.3%増の1,282.16億円、営業利益が同30.0%増の172.19億円、純利益が同60.4%増の157.18億円。自動車業界の設備投資が活発で溶接ロボットや塗装ロボットの販売が好調。モーターも生産設備の高度化・自動化の加速が追い風となった。
- ・2019/2通期の会社計画⁽²⁾は、売上高が前期比9.8%増の5,100億円、営業利益が同14.7%増の655億円、当期利益が同19.8%増の500億円である。旺盛な需要により過去最高益を見込む。(増潤)

(1) 決算期変更の影響により、対前年同期比増減率は2017年4-6月期の数値に対しての参考値
(2) 決算期変更の影響により、対前期比増減率は2017/3/21-2018/3/20に対しての参考値

◇ スター精密(7718) …注)決算期変更の影響により、2018/12通期は2018年3-12月の10ヵ月間の変則決算。

- ・1950年設立。電子機器、工作機械や精密部品を製造するメーカー。主な製品は電子ブザー、カードリーダー、小型プリンター、コンピューター数値制御精密自動旋盤、腕時計部品などである。
- ・2018/12期1Q(3-5月)⁽¹⁾は、売上高が238.84億円、営業利益が40.06億円、純利益が33.20億円。主力の工作機械事業での販売が過去最高だった。繰延税金資産の計上も利益を押し上げた。
- ・2018/12通期の会社計画⁽²⁾を上方修正。売上高を593億円(従来計画560億円)、営業利益を80億円(同69億円)、当期利益を60億円(同54億円)とした。予想PERは12倍台前半で推移。(増潤)

(1) 決算期変更の影響により、対前年同期比変化率は記載していない。従来2月決算の連結対象会社は2018年3-5月の3ヵ月間、12月決算の連結対象会社は2018年1-5月の5ヵ月間を連結対象期間としている。
(2) 決算期変更の影響により、対前年同期比変化率は記載していない。

◇ ファーストリテイリング(9983)

- ・1963年設立。ユニクロを中心に、ジーユー、セオリー、コントワー・デ・コトニエ、プリンセス タム・タム、J Brandなど複数のブランドを展開。2018/8期に国内ユニクロで831店舗、海外ユニクロで1,246店舗、ジーユー事業で394店舗、グローバルブランドで984店舗の合計3,455店舗に達する見通し。
- ・2018/8期3Q(2017/9-2018/5)は、売上収益が前年同期比15.3%増の1兆7,041億円、営業利益が同32.3%増の2,388.97億円、当期利益が同23.5%増の1,483.35億円だった。中国を中心に夏物衣料が好調。主力のユニクロ事業では、海外売上高が7,160億円と国内の7,044億円を上回った。
- ・2018/8通期の会社計画は、売上収益が13.3%増の2兆1,100億円、営業利益が同27.5%増の2,250億円、当期利益が同9.0%増の1,300億円。2018/8期4Q(6-8月)は、国内ユニクロ事業は減益だが中国、東南アジア・オセアニア、韓国を中心に海外ユニクロ事業の好調が続く見通し。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB